

ICA プレスリリース

2014年6月6日
ベルギー・ブリュッセル
ICA 理事会

国際協同組合同盟（ICA）理事会は本日、日本経済における農業協同組合セクターの解体をもたらす規制改革会議の提言について調査するための連携・調査団を立ち上げると発表した。

ICA は、日本政府によって検討されている提言に対して注意を喚起した。ICA は、提言が実現された場合には、日本の経済を 20 世紀中盤から支えてきた一つの協同組合のシステムに、元に戻らない損害をもたらすと懸念している。

国連家族農業年のまっただなか、2012 年の国際協同組合年があったばかりというこのタイミングで提案された制度改変は、世界的な政策と優先課題の方向と矛盾すると思われる。2012 年に国連は政府に対し、協同組合の発展をもっと重視するよう、それぞれの制度を見直すように促した。しかしながら、日本政府は逆に、農業協同組合の所有のあり方を変え、全国段階の組織を廃止することによって、農業協同組合セクターの協同組合的な本質を、掘り崩す意図を示してきた。

日本の協同組合のネットワークは、日本の農業者とその家族の多様で新しく現れてくるニーズに応えるために、時間の流れのなかで全体の調和をとりながら発展してきた。今回の提言が実現したとすれば、これまで何十年も奉仕してきた日本の協同組合の資産が差し押さえられて、民間企業部門に渡されてしまうことになるだろう。

ICA 理事会（英国、米国、メキシコ、アルゼンチン、カナダ、ドイツ、中国、フランス、韓国、シンガポール、ブラジル、スペイン、ケニア、フィンランド、スウェーデン、ロシア、イタリア、ブルガリア、オーストラリア、日本の代表で構成）は提案された制度改変が示しているような協同組合の特質に対する基本的な無理解について、一致して深く懸念する。日本の協同組合運動は世界の協同組合

運動のなかでも特に優れたものであり、世界中の協同組合が高く評価し、そこから学んでいる。

ICA が日本に送る連携・調査団は、提言の詳細について調査し、日本の協同組合運動に対する影響、そして特に組合員の所有と参加の権利に対する影響について評価する。

連携・調査団は ICA のポーリン・グリーン会長、クレディコープのジャン＝ルイ・バンセル会長、米国全国農村電力協同組合のマーティン・ロウリー国際代表を中心メンバーとする。